

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 東海財務局長

【提出日】 平成26年6月16日

【事業年度】 第63期(自 平成25年3月21日 至 平成26年3月20日)

【会社名】 大宝運輸株式会社

【英訳名】 Taiho Transportation Co., Ltd.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 小笠原 忍

【本店の所在の場所】 名古屋市中区金山五丁目3番17号

【電話番号】 (052)871-5831

【事務連絡者氏名】 管理部長 大久保 知明

【最寄りの連絡場所】 名古屋市中区金山五丁目3番17号

【電話番号】 (052)871-5831

【事務連絡者氏名】 管理部長 大久保 知明

【縦覧に供する場所】 株式会社名古屋証券取引所
(名古屋市中区栄三丁目8番20号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第59期	第60期	第61期	第62期	第63期
決算年月	平成22年3月	平成23年3月	平成24年3月	平成25年3月	平成26年3月
営業収益 (千円)	9,276,721	9,277,772	9,222,401	9,128,102	9,185,251
経常利益又は経常損失() (千円)	317,008	272,689	344,651	182,698	14,340
当期純利益又は当期純損失() (千円)	426,715	115,190	150,670	62,321	126,153
持分法を適用した場合の投資利益 (千円)	-	-	-	-	-
資本金 (千円)	1,140,000	1,140,000	1,140,000	1,140,000	1,140,000
発行済株式総数 (株)	7,560,000	7,560,000	7,560,000	7,560,000	7,560,000
純資産額 (千円)	6,743,262	6,775,306	6,857,965	6,853,473	6,650,675
総資産額 (千円)	9,024,673	8,766,031	9,016,054	8,768,105	8,587,088
1株当たり純資産額 (円)	894.83	899.30	910.46	910.01	883.46
1株当たり配当額 (円)	10.00	10.00	10.00	10.00	10.00
(内1株当たり中間配当額) (円)	(5.00)	(5.00)	(5.00)	(5.00)	(5.00)
1株当たり当期純利益又は当期純損失() (円)	56.62	15.29	20.00	8.27	16.75
潜在株式調整後1株当たり当期純利益 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	74.7	77.3	76.1	78.2	77.4
自己資本利益率 (%)	-	1.7	2.2	0.9	-
株価収益率 (倍)	-	15.9	13.8	34.7	-
配当性向 (%)	-	65.4	50.0	120.9	-
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	641,385	217,435	472,898	277,279	318,855
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	128,750	75,965	458,455	284,884	270,530
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	225,767	211,576	19,288	203,854	167,564
現金及び現金同等物の期末残高 (千円)	1,721,867	1,651,760	1,646,913	1,435,454	1,316,214
従業員数 (名)	1,263	1,087	1,030	996	1,026

(注) 1 営業収益には、消費税等は含まれておりません。

2 当社は連結財務諸表を作成しておりませんので、「最近5連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移」については、記載しておりません。

3 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、第60期、第61期、第62期においては潜在株式が存在しないため、また、第59期、第63期は1株当たり当期純損失であり、かつ、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

4 従業員数は就業人員数を表示し、パートナー社員及び嘱託社員を含めております。

5 第59期、第63期の自己資本利益率、株価収益率、配当性向については当期純損失が計上されているため記載しておりません。

2 【沿革】

年月	変遷の内容
昭和26年9月	戦後の世情の安定化および経済復興の兆しから将来の成長を見通し、名古屋市中区袋町で、小型貨物自動車運送事業の免許をうけて、中央急配(株)を設立
昭和27年2月	社名を大宝急配(株)に変更
昭和33年10月	一般区域貨物自動車運送事業の愛知県を事業区域とする免許(現在の一般貨物自動車運送事業の許可)を取得
昭和34年9月	自動車運送取扱事業の登録をうけ事業開始
昭和36年3月	自動車分解整備事業の認証をうけ名古屋市中区で修理業開始
昭和37年3月	名古屋市中区丸の内に本社ビルを新築し本社を移転
昭和39年8月	社名を大宝運輸(株)に変更
昭和43年6月	港営業所を開設
昭和46年9月	名古屋市中区金山に金山ビルを新築し本社を移転
昭和46年10月	黒川営業所を開設
昭和46年10月	指定自動車整備事業の指定をうけ、名古屋市港区で一般民間車検を開始
昭和47年9月	倉庫業法による営業倉庫の許可をうけ中川営業所を開設
昭和48年7月	大高営業所を開設
昭和49年9月	大宝興業(株)(現在非連結子会社)を設立し、旧本社ビル等、不動産の賃貸および管理ならびにビル清掃業として分離
昭和51年3月	損害保険代理店業の登録をうけ事業開始
昭和54年9月	金山支店を開設、同時に各営業所を支店に名称変更
昭和55年9月	犬山支店を開設
昭和58年2月	一般区域貨物自動車運送事業の三重県および岐阜県の事業区域の免許をうけ事業開始
昭和60年2月	西春支店を開設
昭和60年12月	小口貨物の共同配送のグリーンハンド便を開始
昭和61年12月	C.S.G(チャーター・スポット・グリーンハンド)システムを確立
平成2年3月	春日井支店を開設しグリーンハンド便の拠点とする
平成2年12月	貨物自動車運送事業法ならびに貨物運送取扱事業法の施行により、一般貨物自動車運送事業の許可事業者ならびに貨物運送取扱事業の許可事業者に認定
平成3年6月	岡崎支店を開設
平成6年3月	産業廃棄物収集運搬業の許可をうけ事業開始
平成6年4月	三重県に初めて四日市支店を開設
平成7年1月	第二種利用運送事業の許可をうける
平成8年3月	一般貨物自動車運送事業の静岡県の営業区域の許可をうける
平成8年10月	名古屋証券取引所市場第二部に株式上場
平成10年10月	三好支店を開設
平成13年10月	東海営業所を開設
平成25年10月	港支店と中川支店を統合し、名南支店を開設

3 【事業の内容】

当社の主たる事業は物流業であります。その事業は貨物運送事業、倉庫事業、その他事業に区分されますが、それぞれの事業内容は次のとおりであります。

イ 貨物運送事業

貨物自動車運送事業法に基づく、一般貨物自動車運送事業の許可をうけて、愛知県、岐阜県、三重県、及び静岡県を営業区域とし、主に食料品、日用品雑貨等、消費関連貨物の輸送を行っております。

また、貨物運送取扱事業法に基づく第一、第二種利用運送事業の許可もうけております。

現在、愛知県下に8支店、三重県下に1支店の拠点をもち、倉庫業とともに総合的な物流サービスの一環として効率的な輸送サービスの提供を行っております。

ロ 倉庫事業

倉庫業法に基づく倉庫業の許可をうけて、愛知県下に2か所の営業倉庫と6か所の物流センター、三重県下に1か所の物流センターをもち、貨物運送事業との連携により集荷・保管・流通加工・配送・回収までの一貫した総合物流サービスに努めております。

ハ その他事業

道路運送車両法に基づく自動車分解整備事業の認証をうけて、愛知県下に1か所の整備工場(民間車検工場指定)をもち、自動車の車検、定期点検、一般修理を行っておりますほか、付帯して損害保険代理店事業を営んでおります。また、三好支店において太陽光発電事業を行っております。

また、子会社大宝興業株式会社はビルの賃貸を主たる業務としております。

4 【関係会社の状況】

該当事項はありません。

5 【従業員の状況】

(1) 提出会社の状況

事業部門別の従業員数を示すと次のとおりであります。

平成26年3月20日現在

事業部門別	従業員数(名)
貨物運送事業	444
倉庫事業	545
その他事業	17
管理推進本部・営業推進本部	20
合計	1,026

(注) 従業員数は就業人員であり、パートナー社員及び嘱託社員を含めております。

平成26年3月20日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
1,026	44.4	12.6	4,737

(注) 1 従業員数は就業人員であり、パートナー社員及び嘱託社員を含めております。

2 平均年齢、平均勤続年数、および平均年間給与は、正社員数にて算出しております。

3 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

(2) 労働組合の状況

- a 名称 全日本建設交運一般労働組合大宝運輸支部
- b 結成年月日 昭和37年11月17日
- c 組合員数 388名(平成26年3月20日現在)
- d 労使関係 労使関係は円満に推移しており、特記すべき事項はありません。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当事業年度におけるわが国経済は、円安の進行と株式市場の好転により、輸出関連企業を中心に企業収益は改善傾向にあります。一方、海外の経済情勢は、米国においては、消費や雇用情勢は比較的堅調に推移しておりますが、欧州経済は緩やかな景気回復基調に転じてはいるものの、依然として内需低迷と厳しい雇用情勢は続いており、また、アジア・新興国も経済成長が足踏みする等、総じて、不透明な状況が続いております。

運輸業界は、料金の値下げ圧力、燃料費の上昇により厳しい状況で推移しました。当社は前年同期と比較して営業収益は若干増加しました。経常利益は、料金の値下げと車両代替台数の増加による減価償却費の増加、燃料費の高騰に加え、一時的費用として三好支店の外壁工事、4支店を2支店に集約する統合費用の負担増があり赤字となりました。また、統合する支店の減損損失、税効果の見直し等があり、純損失を計上しました。

その結果、営業収益9,185百万円（前期比0.6%増）、経常損失は14百万円（前年同期は経常利益182百万円）、当期純損失は126百万円（前年同期は当期純利益62百万円）となりました。

なお、当事業年度の部門別の営業収益は次のとおりであります。

	金額(千円)	構成比(%)
貨物運送事業	7,308,554	79.6
倉庫事業	1,745,463	19.0
その他事業	131,233	1.4
合計	9,185,251	100.0

(注) 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

(2) キャッシュ・フローの状況

当事業年度末における現金及び現金同等物は、前事業年度末に比べ119百万円減少し1,316百万円となりました。当期における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は318百万円（前期比15.0%増）となりました。これは主に、税引前当期純損失20百万、減価償却費301百万円を計上したこと等を反映したものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は270百万円（前期比5.0%減）となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出が259百万円あったこと等を反映したものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は167百万円（前期比17.8%減）となりました。これは主に、長期借入金の返済による支出が86百万円あったこと及び配当金支払が75百万円あったこと等を反映したものであります。

2 【生産、受注及び販売の状況】

当社の営んでおります事業は、貨物運送事業、倉庫事業、その他事業であり、役務の提供を主体とする事業の性格上、生産及び受注の状況を事業部門別に示すことはしていません。

また、販売の状況として事業別の営業実績を示せば次のとおりであります。

営業実績

輸送屯数及び収益は次のとおりであります。

区分	前事業年度 (自 平成24年3月21日 至 平成25年3月20日)		当事業年度 (自 平成25年3月21日 至 平成26年3月20日)	
	輸送屯数(千屯)	営業収益(千円)	輸送屯数(千屯)	営業収益(千円)
貨物運送事業	944	7,353,486	938	7,308,554
倉庫事業	-	1,681,958	-	1,745,463
その他事業	-	92,658	-	131,233
合計	944	9,128,102	938	9,185,251

(注) 1 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

2 貨物運送事業における輸送屯数のうち、備車によるものは前事業年度483千屯、当事業年度484千屯であります。また、備車による収入は前事業年度3,794,772千円、当事業年度3,804,764千円であります。

3 【対処すべき課題】

世界の市場経済にリンクされ、経済的社会的格差と少子高齢化が進む日本社会に当社はあります。その背景を意識し、より社員の人間らしさを追求し、社会とお客様のニーズに応えてゆきます。そのために社員教育を通じてリーダーを育成し、日常の社員とのコミュニケーションの質を高め、組織的に目的目標を達成してまいります。

また、物流業界に商社等の大資本が参入する3PL(サードパーティーロジスティクス)の渦に巻き込まれ、価格競争という値下げ圧力が今後も続いています。また、物流同業者からの仕事を受ける量が増加しています。コスト低減と品質向上のための管理を推進し、地域での強みを積極的に生かし、既存顧客との仕事量を増加するとともに、直接取引する新規顧客も開発してまいります。

4 【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

なお、文中の将来に関する事項は、当事業年度末現在において判断したものであります。

公的規制について

当社は、総合サービス物流企業として、貨物自動車運送事業、倉庫業等に関する各種法令の規制の適用を受けています。利益の確保と社会的責任の遂行によって、はじめて企業の発展が可能になるとの基本的スタンスで遵法経営を推進していますが、近年のトラック排ガス対策など環境関連規制の適用が強化されており、これらの事象が一層強化されれば、当社の業績及び財政状態に影響が及ぶ可能性があります。

取引関係の大幅な変動について

当社は、企業物流の一括受託を主たる事業としており、顧客から物流業務を受託する際に、物流センター、荷役設備機器及び情報システム等について先行的に設備投資を実施することがあります。投資に際しては、綿密な事業収支計画を策定し、様々なリスクを予想し慎重に投資判断を行っておりますが、顧客の業績の急変や顧客との取引停止等により、投資資金の回収に支障が生じる可能性があります。従って、これらの事象は当社の将来の成長と収益性を低下させ、当社の業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

燃料価格の変動について

当社は、トラック輸送事業を主体とすることから、物流事業遂行にあたり燃料(軽油)の使用が不可欠になっています。安定的かつ適正価格で供給を受けていますが、世界の原油情勢の変動により燃料費が大幅に高騰し、輸配送コストが上昇する可能性があります。

物流料金の値下げについて

当社の主要な取扱品は、一般の食品や日用品を基盤としております。この業界は厳しい競争に直面しており、商品の販売価格の低下傾向に伴い、物流コストも低く抑える動きが強くなっております。当社は、コスト削減に向けた運営体制の改革により、安定した利益率の確保に努めていますが、価格競争の更なる激化や長期化により、収益面を圧迫する可能性があります。従って、これらの事象は当社の業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

6 【研究開発活動】

該当事項はありません。

7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

当事業年度の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの分析は以下の通りであります。

(1) 財政状態の分析

(流動資産)

当事業年度末における流動資産の残高は、30億95百万円と前事業年度末に比べ1億45百万円の減少となりました。有価証券が減少したことが主な要因であります。

(固定資産)

当事業年度末における固定資産の残高は、54億91百万円と前事業年度末に比べ35百万円の減少となりました。固定資産の取得273百万円に対し減価償却費300百万円の計上によることが主な要因であります。

(流動負債)

当事業年度末における流動負債の残高は、13億75百万円と前事業年度末に比べ14百万円の減少となりました。1年以内返済予定長期借入金の減少が主な要因であります。

(固定負債)

当事業年度末における固定負債の残高は、5億60百万円と前事業年度末に比べ35百万円の増加となりました。繰延税金負債の増加が主な要因であります。

(純資産)

当事業年度末における純資産の残高は、66億50百万円と前事業年度末に比べ2億2百万円の減少となりました。繰越利益剰余金の減少が主な要因であります。

(2) 経営成績の分析

(営業収益)

当事業年度においては、営業収益は、91億85百万円と前事業年度に比べ57百万円(前期比0.6%増)の増収となりました。貨物運送事業、倉庫事業は共に、猛暑の影響等により前事業年度と比べ増収となりました。

(営業利益)

営業損失は、41百万円となりました。営業収益が前事業年度に比べ57百万円増(前期比0.6%増)となりましたが、営業原価は、料金の値下げがある中で、業務委託料、地代家賃等を下げることができず、前事業年度に比べ2億76百万円(前期比3.2%増)増加しました。なお、販売費及び一般管理費は、主として人件費の減少により前事業年度と比べ、21百万円(前期比5.8%減)減少しました。

(営業外損益及び経常損失)

前事業年度の経常利益は182百万円になりましたが、当事業年度は、14百万円の経常損失となりました。

(特別損益及び当期純損失)

前事業年度の当期純利益は62百万円になりましたが、当事業年度は、1億26百万円の当期純損失となりました。

(3) キャッシュ・フローの分析

当事業年度のキャッシュ・フローの状況については、第2「事業の状況」1「業績等の概要」に記載しております。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当事業年度の設備投資については、主なものは業務用貨物自動車で1億77百万円であり、総額2億59百万円の投資を実施いたしました。

また、当事業年度において重要な設備の除却、売却等はありません。

2 【主要な設備の状況】

平成26年3月20日現在

事業所名 (所在地)	事業部門	帳簿価額(千円)					従業員数(人)
		土地 (面積㎡)	建物	車両運搬具	その他	合計	
本社 (名古屋市中区)	営業管理	6,994 (1,097)	11,676	-	72,997	84,674	20
金山支店 (名古屋市中区)	貨物運送 倉庫	-	24,945	17,923	5,829	48,699	36
西春支店 (北名古屋市沖村権現)	貨物運送 倉庫	486,117 (5,614)	35,401	26,657	490,135	552,194	257
名南支店 (名古屋市中川区)	貨物運送 倉庫	- [15,976]	341	27,141	21,181	48,664	111
車輛部 (名古屋市港区)	その他	23,847 (3,394)	64,142	30	29,942	94,115	17
犬山支店 (犬山市上榎島)	貨物運送 倉庫	137,780 (4,305)	30,164	40,619	144,161	214,945	46
大高支店 (名古屋市緑区)	貨物運送 倉庫	80,739 (4,333)	74,138	10,506	96,666	181,311	77
岡崎支店 (岡崎市宇頭町)	貨物運送 倉庫	- [3,530]	-	11,079	1,169	12,249	108
春日井支店 (春日井市上条町)	貨物運送 倉庫	614,977 (7,083)	116,562	10,836	624,910	752,310	104
四日市支店 (四日市市河原田町)	貨物運送 倉庫	232,323 (6,572)	24,308	14,852	239,017	278,178	73
三好支店 (みよし市三好町)	貨物運送 倉庫 その他	1,650,577 (14,732)	619,802	20,290	1,789,749	2,429,842	177

(注) 1 金額は消費税等抜きで表示しております。

2 帳簿価額のうち「その他」は、「構築物」、「機械及び装置」、「工具、器具及び備品」及び「リース資産」であります。

3 土地及び建物の一部を賃借しております。賃借している土地の面積については、[]で外書しております。

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

当社の平成26年3月20日現在の重要な設備の新設の計画は次のとおりであります。

所在地	設備の内容	投資予定金額		着手及び完了（取得）予定		完成後の 増加能力
		総額 (千円)	既支払額 (千円)	着手	完了（取得）	
各営業所	車両運搬具	131,130	-	平成26年4月	平成27年3月	-

- (注) 1 上記の金額には消費税等は含まれておりません。
 2 今後の所要額は自己資金及び一部を借入金にて充当する予定であります。

(2) 重要な設備の除却等

該当事項はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	22,000,000
計	22,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成26年3月20日)	提出日現在 発行数(株) (平成26年6月16日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	7,560,000	7,560,000	名古屋証券取引所 市場第二部	単元株式数は1,000株であります。
計	7,560,000	7,560,000	-	-

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成9年11月10日	1,260,000	7,560,000	-	1,140,000	-	1,120,000

(注) 株式分割 1 : 1.2

(6) 【所有者別状況】

平成26年3月20日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)								単元未満 株式の状況 (株)
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人 その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)	-	9	6	31	1	-	1,128	1,175	-
所有株式数 (単元)	-	1,048	39	1,185	3	-	5,209	7,484	76,000
所有株式数 の割合(%)	-	14.0	0.5	15.8	0.1	-	69.6	100.0	-

(注) 自己株式 32,035株は、「個人その他」に 32単元、「単元未満株式の状況」に 35株含まれております。

(7) 【大株主の状況】

平成26年3月20日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
小笠原 和 俊	名古屋市北区	1,699	22.5
岩瀬合名会社	名古屋市中区金山1丁目6番7号	704	9.3
株式会社商工組合中央金庫	東京都中央区八重洲2丁目10-17	297	3.9
小笠原 道 弘	名古屋市北区	225	3.0
小笠原 俊一郎	名古屋市昭和区	175	2.3
小笠原 明 子	名古屋市北区	175	2.3
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2丁目7番1号	153	2.0
大宝運輸社員持株会	名古屋市中区金山5丁目3-17	149	2.0
三菱UFJ信託銀行株式会社	東京都港区浜松町2丁目11番3号	144	1.9
小笠原 正 俊	名古屋市守山区	140	1.9
計		3,864	51.1

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成26年3月20日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 32,000	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 7,452,000	7,452	-
単元未満株式	普通株式 76,000	-	-
発行済株式総数	7,560,000	-	-
総株主の議決権	-	7,452	-

【自己株式等】

平成26年3月20日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) 大宝運輸株式会社	名古屋市中区金山5丁目 3番17号	32,000	-	32,000	0.4
計	-	32,000	-	32,000	0.4

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類】 会社法第155条第7号による普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(千円)
当事業年度における取得自己株式	3,232	989
当期間における取得自己株式	202	58

(注) 当期間における取得自己株式には、平成26年5月21日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数 (株)	処分価額の総額 (千円)	株式数 (株)	処分価額の総額 (千円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他	-	-	-	-
保有自己株式数	32,035	-	32,237	-

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成26年5月21日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取り及び買増請求による売渡しによる株式数は含めておりません。

3 【配当政策】

当社は、株主各位に対する継続的な安定配当の実施を基本としつつ、企業体質強化と今後の事業展開に備えるための内部留保の充実、更には配当性向・純資産などを総合的に勘案して、配当政策を決定しております。

当社の剰余金の配当は、中間配当及び期末配当の年2回を基本的な方針にしております。配当の決定機関は、中間配当は取締役会、期末配当は株主総会であります。

このような基本方針に基づき、当第63期(平成25年度)におきましては、既に実施済みの中間配当(1株当たり5円)とあわせて、1株当たり10円の配当を実施することに決定いたしました。

内部留保資金の用途につきましては、経営基盤の強化ならびに今後の事業展開に活用していくこととしております。

なお、当社は中間配当を行うことができる旨を定款に定めております。

(注) 基準日が当事業年度に属する剰余金の配当は、以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)
平成25年11月1日 取締役会決議	37,649	5
平成26年6月13日 定時株主総会決議	37,639	5

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第59期	第60期	第61期	第62期	第63期
決算年月	平成22年3月	平成23年3月	平成24年3月	平成25年3月	平成26年3月
最高(円)	385	316	287	301	269
最低(円)	250	223	242	249	339

(注) 最高・最低株価は、名古屋証券取引所市場第二部におけるものであります。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成25年 10月	11月	12月	平成26年 1月	2月	3月
最高(円)	311	303	303	312	318	302
最低(円)	293	295	297	295	295	290

(注) 最高・最低株価は、名古屋証券取引所市場第二部におけるものであります。

5 【役員 の 状 況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
代表取締役 会長	-	小笠原 和 俊	昭和17年 7月30日生	昭和40年 3月 昭和44年 5月 昭和49年 5月 昭和50年 5月 平成22年 6月	当社入社 当社取締役 当社代表取締役専務 当社代表取締役社長 当社代表取締役会長(現任)	(注) 3	1,699
代表取締役 社長	-	小笠原 忍	昭和43年 9月25日生	平成 4年 3月 平成 7年 3月 平成 9年10月 平成13年 3月 平成14年 6月 平成18年 6月 平成22年 6月	当社入社 当社金山支店長 当社犬山支店長 当社営業開発部長 当社取締役営業開発部長 当社専務取締役営業推進本部長 当社代表取締役社長(現任)	(注) 3	43
取締役	営業推進 本部長	宮 下 勝 美	昭和31年 8月12日生	平成 7年 1月 平成13年10月 平成22年 6月	当社入社 当社黒川支店長 当社取締役営業推進本部長 (現任)	(注) 3	4
取締役	営業開発 部長	鈴 木 建 一	昭和36年 7月15日生	昭和61年 7月 平成12年 3月 平成18年 3月 平成22年 6月 平成25年 6月	当社入社 当社四日市支店長 当社三好支店長 当社三好支店長兼営業開発部 長 当社取締役営業開発部長(現 任)	(注) 4	66
常勤監査役	-	山 田 秀 二	昭和18年 9月 3日生	昭和37年 4月 平成15年 9月 平成15年 9月 平成17年 9月 平成20年 6月	㈱朝日新聞社入社 同社定年退社 朝日建物管理株式会社入社 同社退社 当社監査役(現任)	(注) 5	26
監査役	-	高 野 光 正	昭和14年 1月 8日生	昭和40年 4月 昭和58年 6月 平成12年 6月	大日産業㈱入社 同社代表取締役社長(現任) 当社監査役(現任)	(注) 6	24
監査役	-	野 村 俊 夫	昭和33年11月15日生	昭和58年 4月 平成 6年 9月 平成13年 6月	東京国税局総務部総務課 野村俊夫税理士事務所開業 (現任) 当社監査役(現任)	(注) 5	2
監査役	-	小 西 輝 幸	昭和26年 6月 4日生	昭和50年 4月 昭和52年 4月 昭和52年 4月 平成 7年11月 平成25年 6月	フジタ工業㈱入社 同社退社 ㈱小西砕石工業所入社 同社代表取締役社長(現任) 当社監査役(現任)	(注) 7	12
計							1,878

- (注) 1 代表取締役会長小笠原和俊は代表取締役社長小笠原忍の実父であります。
 2 常勤監査役山田秀二、監査役高野光正、野村俊夫及び小西輝幸の4氏は、社外監査役であります。
 3 取締役の任期は、平成26年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成28年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
 4 取締役の任期は、平成25年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成27年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
 5 常勤監査役山田秀二及び監査役野村俊夫の任期は、平成24年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成28年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
 6 監査役高野光正の任期は、平成23年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成27年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
 7 監査役小西輝幸の任期は、平成25年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成29年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

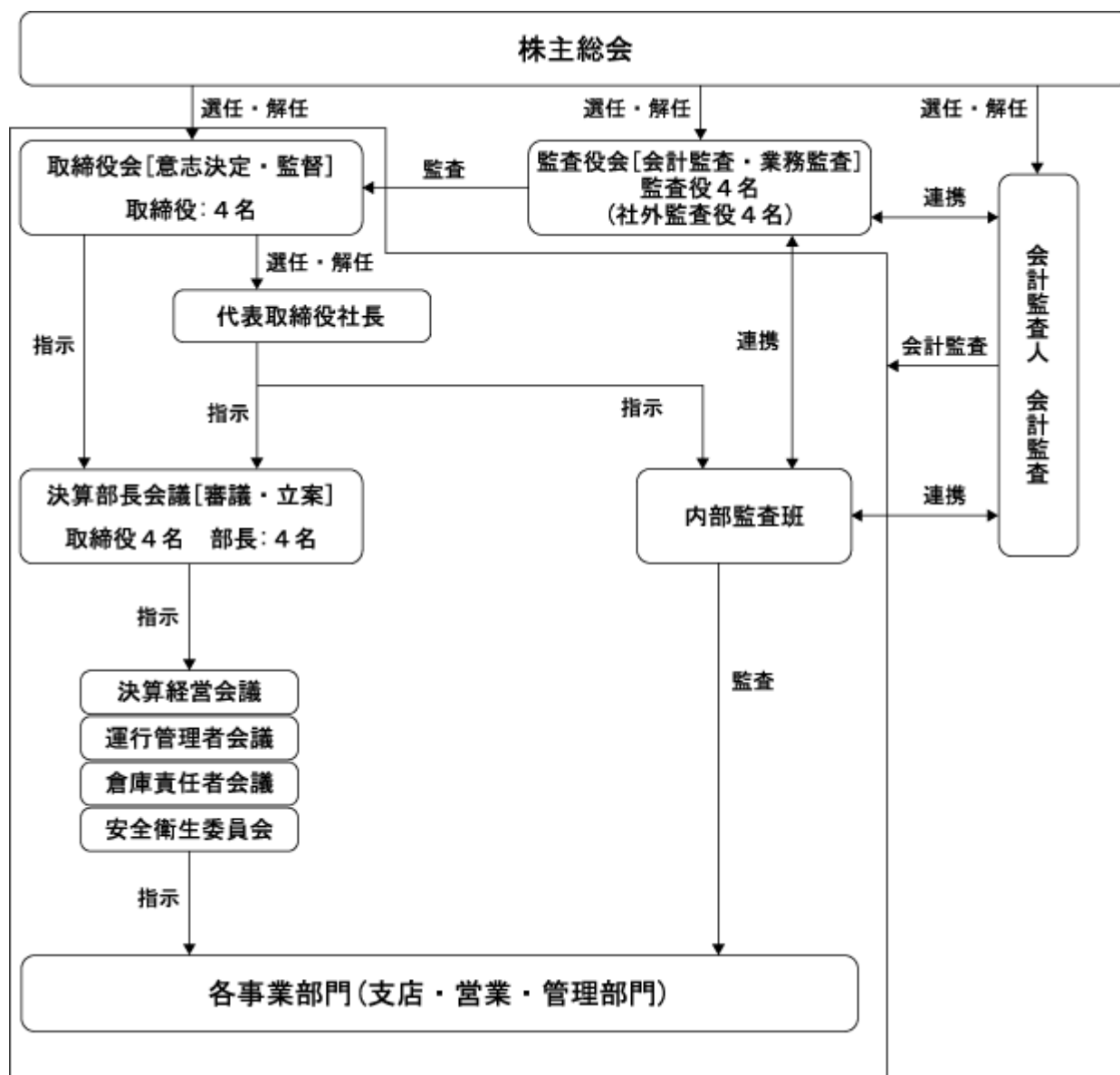
(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

企業統治の体制

イ 企業統治の体制の概要

当社は、健全な企業経営に基づく事業展開を進める上で、コーポレート・ガバナンスの充実を最重要課題としております。バランスの取れたフラットな経営体制の構築と牽制機能の強化に努めながら、適切かつ迅速な経営判断を行い、コンプライアンス（法令遵守）に則った各政策により、透明度の高い経営及び業務執行の確保に努めております。

当社のコーポレート・ガバナンス体制の概要は次の通りです。



ロ 会社の機関の内容

当社は、監査役会設置会社であり、経営に関する機関として、株主総会、取締役会、監査役会のほか、決算部長会を設置しております。

取締役、部長、統括支店長等で構成される決算部長会を毎月定例に開催しており、取締役会における決裁案の事前審議及び経営上の日常業務案件に対する具体的施策の立案を行っております。

取締役会は、取締役4名にて構成され、決算部長会で審議立案された案件を法令・定款などに照らし、その適格性及び執行責任を監督するとともに、併せて当社の業務の執行状況を把握しながら、コーポレート・ガバナンスの強化に努めております。また、平成18年5月23日開催の取締役会において「会社の業務の適正を確保するための体制」について決議を行い、一層のコーポレート・ガバナンス体制の強化を目指しております。

監査役会は4名で構成され、原則として年6回開催しております。監査役は重要会議に出席し意見陳述を行い、取締役の業務執行を常に監査しております。

ハ 内部統制システム及びリスク管理体制の整備の状況

当社は、取締役会において内部統制システムの整備に関する基本方針を決定し、本基本方針に従い、コンプライアンス、リスク管理、業務の効率性の確保の観点から、具体的な体制整備と業務執行を行っております。

また、内部統制の整備運用状況について内部監査班を組織し、監査役会や監査法人との連携により、財務報告の信頼性の確保や適切なコーポレート・ガバナンスの確保に努めております。

当社のリスク管理体制につきましては、内部監査班が「リスク評価チェックリスト」に基づき内部監査を実施し、認識されたリスクについて、取締役会等に速やかに報告され、的確に対処できる体制を整備しております。また、不測の事態については、「緊急対策本部」を設置しリスクに的確に対処できる体制を整備しております。

内部監査及び監査役監査

当社は、内部監査部門につきましては社長直轄の部門として内部監査班を設置しております。また、内部統制について内部監査班は監査役会と連携をとりながら、法令厳守、内部統制の有効性等について監査を行い、取締役会に報告を行っております。

監査役は取締役会に出席し、業務執行状況について監査を行うほか、決算部長会等重要な会議に出席し、監査役として監査が実質的に機能するよう体制整備を行っております。また、監査役は会計監査人から定期的及び必要に応じて会計監査実施概要の説明を受け、また、内部監査班からも適宜に報告を受けるなど連携を図っております。

社外取締役及び社外監査役

当社は社外取締役を選任しておりません。当社は会社法(335条3項)の定めに従い、常勤、非常勤を含めて監査役が4名選任されており、その全員が社外監査役として会社の業務執行等に関与しない第三者的な立場から監査機能の強化をはかっております。

現時点においては、取締役会の主たる機能というべき監督機能について、業務を執行しない独立性の高い社外監査役により、適正な監査が行われていると考えております。

社外監査役4名は有識経験者で、資本的關係又は取引關係その他の利害關係はなく、適宜適切な意見を受けており、社外監査役の主な活動として、取締役会及び監査役会への出席や意見の具申等で取締役の適法性について監査しております。

社外監査役の選任に関しまして当社では、経営の監視機能を発揮できる高い見識と専門知識を有する方が適任であると考えております。

さらに、顧問弁護士には、法律上の判断が必要な際には随時確認するなど、経営の法律面のコントロール機能が働くようにしております。

役員の報酬等

イ 提出会社の役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の総額(千円)				対象となる 役員の員数 (名)
		基本報酬	ストック オプション	賞与	退職慰労金	
取締役	99,572	87,748	-	4,600	7,224	4
監査役 (社外監査役を除く)	-	-	-	-	-	-
社外監査役	5,822	4,972	-	400	450	4

ロ 提出会社の役員ごとの報酬等の総額等

報酬等の総額が一億円以上であるものが存在しないため、記載しておりません。

ハ 使用人兼務役員の使用人給与のうち、重要なもの

該当事項はありません。

ニ 役員の報酬等の額の決定に関する方針

取締役及び監査役が受ける報酬については、一定金額報酬として定めることとし、会社の業績、経済情勢、社員の給与、同職位の取締役の支給実績、その他報酬に影響を及ぼす事項等を勘案し相当と思われる額を基本としています。

取締役及び監査役の個人別の報酬内容の決定については、この基本方針に準拠し内規に基づき定めております。また、退任時に退職慰労金を支給することとし、報酬額及び在任年数等を勘案し内規に基づき定めております。

株式の保有状況

イ 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

銘柄数 10銘柄
 貸借対照表計上額の合計額 221,240千円

ロ 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的

(前事業年度)
 特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	52,200	29,649	取引関係の維持強化のため
マックスバリュ中部(株)	33,000	28,314	取引関係の維持強化のため
(株)オリバー	18,000	22,680	取引関係の維持強化のため
東洋電機(株)	69,000	19,596	取引関係の維持強化のため
東邦ホールディングス(株)	7,500	15,615	取引関係の維持強化のため
美濃窯業(株)	67,000	13,601	取引関係の維持強化のため
(株)サンユウ	43,000	13,459	取引関係の維持強化のため
アスカ(株)	18,000	10,890	取引関係の維持強化のため
(株)ヤマナカ	8,700	6,759	取引関係の維持強化のため
藤久(株)	2,600	3,663	取引関係の維持強化のため
(株)りそなホールディングス	5,000	2,565	取引関係の維持強化のため

(当事業年度)
 特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
マックスバリュ中部(株)	33,000	35,310	取引関係の維持強化のため
(株)オリバー	18,000	21,870	取引関係の維持強化のため
東洋電機(株)	69,000	18,630	取引関係の維持強化のため
アスカ(株)	18,000	15,840	取引関係の維持強化のため
東邦ホールディングス(株)	7,500	15,262	取引関係の維持強化のため
美濃窯業(株)	67,000	14,405	取引関係の維持強化のため
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	20,110	12,991	取引関係の維持強化のため
(株)りそなホールディングス	5,000	2,475	取引関係の維持強化のため

八 保有目的が純投資目的である投資株式

役員区分	前事業年度 (千円)	当事業年度(千円)			
	貸借対照表 計上額の合計額	貸借対照表 計上額の合計額	受取配当金 の合計額	売却損益の合計額	評価損益の合計額
非上場株式	-	-	-	-	-
非上場株式以外の株式	-	19,711	519	10,336	830

二 当事業年度中に、投資株式の保有目的を変更したもの
 (純投資目的から純投資目的以外の目的に変更した投資株式)
 該当事項はありません

(純投資目的以外の目的から純投資目的に変更した投資株式)

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額(千円)
(株)ヤマナカ	8,700	5,533
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	9,590	5,236
(株)サンユウ	16,000	4,832
藤久(株)	2,600	4,110

会計監査の状況

当事業年度において、業務を執行した公認会計士の氏名、監査業務に係る補助者の構成については以下のとおりです。

- ・業務を執行した公認会計士の氏名と所属する監査法人名
 指定有限責任社員 業務執行社員 柏木勝広 有限責任 あずさ監査法人
 指定有限責任社員 業務執行社員 豊田裕一 有限責任 あずさ監査法人
 - ・監査業務に係わる補助者の構成
 公認会計士10名、その他4名
- (注)その他は、公認会計士試験合格者、IT監査担当者であります。

取締役の定数

当社の取締役は10名以内とする旨を定款で定めております。

取締役の選解任の決議要件

当社は、取締役の選任決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行い、解任決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の過半数を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款で定めております。

株主総会決議事項のうち取締役会で決議できることとした事項

イ 自己の株式の取得

当社は、自己の株式の取得について、経営環境の変化に対応した機動的な資本政策を遂行するため、会社法第165条第2項の規定に基づき、取締役会の決議によって市場取引等により自己の株式を取得することができる旨を定款で定めております。

ロ 剰余金の配当等の決定機関

当社は、株主への機動的な利益還元を行うため、取締役会の決議によって中間配当を行うことができる旨を定款で定めております。

株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

前事業年度		当事業年度	
監査証明業務に基づく報酬 (百万円)	非監査業務に基づく報酬 (百万円)	監査証明業務に基づく報酬 (百万円)	非監査業務に基づく報酬 (百万円)
18	-	18	-

【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

当社の監査公認会計士等に対する監査報酬は、監査日数、当社の規模、業務の特性等の要素を勘案し決定しております。

第5 【経理の状況】

1 財務諸表の作成方法について

当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号)に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、事業年度(平成25年3月21日から平成26年3月20日まで)の財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人の監査を受けております。

3 連結財務諸表について

「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号)第5条第2項により、当社では、子会社の資産、売上高、損益、利益剰余金及びキャッシュ・フローその他の項目等から見て、当企業集団の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する合理的な判断を誤らせない程度に重要性が乏しいものとして、連結財務諸表は作成しておりません。

なお、資産基準、売上高基準、利益基準及び利益剰余金基準による割合は次のとおりであります。

資産基準	0.6%
売上高基準	0.1%
利益基準	2.4%
利益剰余金基準	0.8%

会社間項目の消去前の数値により算出しております。

4 財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、監査法人等が主催するセミナーへの積極的な参加、経理・会計等の専門書の購読により、会計基準等の内容を適切に把握し、会計基準等の変更等についての的確に対応することができる体制を整備しております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

該当事項はありません。

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成25年3月20日)	当事業年度 (平成26年3月20日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,435,454	1,516,214
受取手形	114,434	116,594
電子記録債権	142,129	159,870
営業未収入金	1,157,314	1,149,195
有価証券	200,000	-
貯蔵品	10,146	14,741
前払費用	2,763	2,696
繰延税金資産	94,126	116,385
その他	91,325	23,980
貸倒引当金	6,700	4,400
流動資産合計	3,240,994	3,095,279
固定資産		
有形固定資産		
建物	1 4,911,978	1 4,794,854
減価償却累計額	3,447,923	3,460,585
建物(純額)	1,464,055	1,334,269
構築物	282,704	288,405
減価償却累計額	267,507	264,432
構築物(純額)	15,196	23,972
機械及び装置	421,031	406,905
減価償却累計額	252,199	262,066
機械及び装置(純額)	168,831	144,838
車両運搬具	2,121,059	2,192,551
減価償却累計額	2,002,449	2,012,613
車両運搬具(純額)	118,610	179,938
工具、器具及び備品	183,298	208,044
減価償却累計額	148,821	141,301
工具、器具及び備品(純額)	34,476	66,742
土地	1 3,255,738	1 3,255,738
リース資産	20,304	20,304
減価償却累計額	8,883	13,959
リース資産(純額)	11,421	6,345
有形固定資産合計	5,068,329	5,011,846
無形固定資産		
ソフトウェア	34,902	38,936
その他	7,924	7,914
無形固定資産合計	42,827	46,851

(単位：千円)

	前事業年度 (平成25年3月20日)	当事業年度 (平成26年3月20日)
投資その他の資産		
投資有価証券	217,247	240,952
関係会社株式	17,000	17,000
出資金	17,486	17,487
長期貸付金	-	1,700
破産更生債権等	661	330
長期前払費用	1,907	-
繰延税金資産	14,274	-
会員権	550	550
差入保証金	85,592	91,896
その他	61,894	63,524
貸倒引当金	661	330
投資その他の資産合計	415,953	433,111
固定資産合計	5,527,110	5,491,808
資産合計	8,768,105	8,587,088
負債の部		
流動負債		
営業未払金	550,939	565,530
1年内返済予定の長期借入金	1 84,400	1 19,680
リース債務	5,329	5,329
未払金	59,294	56,710
未払費用	407,615	445,755
未払法人税等	16,441	24,676
未払消費税等	34,382	31,899
前受金	4,457	4,832
預り金	33,529	33,775
賞与引当金	183,438	182,418
役員賞与引当金	10,000	5,000
流動負債合計	1,389,827	1,375,607
固定負債		
長期借入金	1 147,440	1 126,120
リース債務	7,106	1,776
退職給付引当金	158,339	137,509
役員退職慰労引当金	181,472	165,847
繰延税金負債	-	99,104
その他	30,447	30,447
固定負債合計	524,805	560,804
負債合計	1,914,632	1,936,412

(単位：千円)

	前事業年度 (平成25年3月20日)	当事業年度 (平成26年3月20日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,140,000	1,140,000
資本剰余金		
資本準備金	1,120,000	1,120,000
資本剰余金合計	1,120,000	1,120,000
利益剰余金		
利益準備金	198,487	198,487
その他利益剰余金		
役員退職積立金	6,000	6,000
土地圧縮積立金	193,880	193,880
特別償却準備金	93,410	80,066
別途積立金	3,660,000	3,660,000
繰越利益剰余金	424,778	236,663
利益剰余金合計	4,576,557	4,375,098
自己株式	10,400	11,389
株主資本合計	6,826,157	6,623,709
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	27,315	26,966
評価・換算差額等合計	27,315	26,966
純資産合計	6,853,473	6,650,675
負債純資産合計	8,768,105	8,587,088

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成24年 3月21日 至 平成25年 3月20日)	当事業年度 (自 平成25年 3月21日 至 平成26年 3月20日)
営業収益	1 9,128,102	1 9,185,251
営業原価	8,595,903	8,872,647
営業総利益	532,199	312,604
販売費及び一般管理費		
人件費	227,693	201,495
減価償却費	12,639	18,118
施設使用料	10,338	8,650
租税公課	23,266	21,829
広告宣伝費	2,283	2,273
その他	99,686	101,797
販売費及び一般管理費合計	2 375,907	2 354,165
営業利益又は営業損失()	156,291	41,561
営業外収益		
受取利息	486	517
受取配当金	3 8,820	5,635
受取手数料	1,193	1,061
保険事務手数料	1,887	1,799
受取保険金	5,604	3,725
受取賃貸料	2,814	1,542
補助金収入	6,447	1,578
投資有価証券売却益	-	10,711
その他	2,447	2,375
営業外収益合計	29,702	28,945
営業外費用		
支払利息	3,255	1,280
投資有価証券売却損	-	374
その他	39	69
営業外費用合計	3,294	1,725
経常利益又は経常損失()	182,698	14,340
特別利益		
固定資産売却益	4 6,267	4 19,412
特別利益合計	6,267	19,412
特別損失		
固定資産除売却損	5 3,384	5 520
減損損失	6 22,807	6 24,820
その他	800	-
特別損失合計	26,992	25,341
税引前当期純利益又は税引前当期純損失()	161,973	20,269
法人税、住民税及び事業税	17,000	15,000
法人税等調整額	82,652	90,884
法人税等合計	99,652	105,884
当期純利益又は当期純損失()	62,321	126,153

【営業原価明細書】

a 貨物運送事業

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成24年 3月21日 至 平成25年 3月20日)		当事業年度 (自 平成25年 3月21日 至 平成26年 3月20日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
人件費 (うち退職給付費用)		2,554,438 (135,572)	36.6	2,557,776 (150,821)	36.2
経費					
1 備車費		3,583,671		3,603,310	
2 燃料費		308,342		333,254	
3 車両修繕費		144,451		138,666	
4 減価償却費		103,776		141,088	
5 施設使用料		43,258		43,928	
6 租税公課		17,857		17,946	
7 その他		217,483		226,366	
経費合計		4,418,841	63.4	4,504,561	63.8
営業原価合計		6,973,280	100.0	7,062,337	100.0

b 倉庫事業

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成24年 3月21日 至 平成25年 3月20日)		当事業年度 (自 平成25年 3月21日 至 平成26年 3月20日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
人件費 (うち退職給付費用)		1,004,643 (28,074)	65.5	1,069,232 (31,832)	63.1
経費					
1 減価償却費		122,645		114,490	
2 施設使用料		132,322		157,077	
3 租税公課		35,911		35,928	
4 その他		237,158		318,720	
経費合計		528,037	34.5	626,216	36.9
営業原価合計		1,532,680	100.0	1,695,448	100.0

c その他事業

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成24年 3月21日 至 平成25年 3月20日)		当事業年度 (自 平成25年 3月21日 至 平成26年 3月20日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
人件費		84,210	35.2	79,411	30.6
(うち退職給付費用)		(4,595)		(5,075)	
経費					
1 部品費		67,286		75,544	
2 外注修理費		33,643		35,226	
3 減価償却費		7,569		26,854	
4 施設使用料		2,364		171	
5 租税公課		3,188		3,160	
6 その他		41,243		39,039	
経費合計		155,295	64.8	179,996	69.4
計		239,506	100.0	259,407	100.0
他勘定振替高		149,563		144,546	
営業原価合計		89,942		114,860	

(注) 他勘定振替高は社内修理(内部売上)に係るものであり、その内訳は次のとおりであります。

	前事業年度(千円)	当事業年度(千円)
貨物運送事業原価	142,289	138,128
倉庫事業原価	7,063	5,732
販売費及び一般管理費	210	685
合計	149,563	144,546

【株主資本等変動計算書】

前事業年度(自 平成24年3月21日 至 平成25年3月20日)

(単位：千円)

	株主資本		
	資本金	資本剰余金	
		資本準備金	資本剰余金合計
当期首残高	1,140,000	1,120,000	1,120,000
当期変動額			
剰余金の配当			
特別償却準備金の積立			
特別償却準備金の取崩			
当期純利益			
自己株式の取得			
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)			
当期変動額合計	-	-	-
当期末残高	1,140,000	1,120,000	1,120,000

	株主資本						
	利益剰余金						
	利益準備金	その他利益剰余金					利益剰余金合計
		役員退職積立金	土地圧縮積立金	特別償却準備金	別途積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	198,487	6,000	193,880	-	3,660,000	531,187	4,589,556
当期変動額							
剰余金の配当						75,319	75,319
特別償却準備金の積立				93,410		93,410	
特別償却準備金の取崩							
当期純利益						62,321	62,321
自己株式の取得							
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)							
当期変動額合計	-	-	-	93,410	-	106,409	12,998
当期末残高	198,487	6,000	193,880	93,410	3,660,000	424,778	4,576,557

(単位：千円)

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	10,076	6,839,480	18,485	18,485	6,857,965
当期変動額					
剰余金の配当		75,319			75,319
特別償却準備金の 積立					
特別償却準備金の 取崩					
当期純利益		62,321			62,321
自己株式の取得	323	323			323
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)			8,830	8,830	8,830
当期変動額合計	323	13,322	8,830	8,830	4,492
当期末残高	10,400	6,826,157	27,315	27,315	6,853,473

当事業年度(自 平成25年3月21日 至 平成26年3月20日)

(単位：千円)

	株主資本		
	資本金	資本剰余金	
		資本準備金	資本剰余金合計
当期首残高	1,140,000	1,120,000	1,120,000
当期変動額			
剰余金の配当			
特別償却準備金の積立			
特別償却準備金の取崩			
当期純損失()			
自己株式の取得			
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)			
当期変動額合計	-	-	-
当期末残高	1,140,000	1,120,000	1,120,000

	株主資本						
	利益剰余金						
	利益準備金	その他利益剰余金					利益剰余金合計
		役員退職積立金	土地圧縮積立金	特別償却準備金	別途積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	198,487	6,000	193,880	93,410	3,660,000	424,778	4,576,557
当期変動額							
剰余金の配当						75,305	75,305
特別償却準備金の積立							
特別償却準備金の取崩				13,344		13,344	
当期純損失()						126,153	126,153
自己株式の取得							
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)							
当期変動額合計	-	-	-	13,344	-	188,114	201,459
当期末残高	198,487	6,000	193,880	80,066	3,660,000	236,663	4,375,098

(単位：千円)

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	10,400	6,826,157	27,315	27,315	6,853,473
当期変動額					
剰余金の配当		75,305			75,305
特別償却準備金の 積立					
特別償却準備金の 取崩					
当期純損失()		126,153			126,153
自己株式の取得	989	989			989
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)			348	348	348
当期変動額合計	989	202,448	348	348	202,797
当期末残高	11,389	6,623,709	26,966	26,966	6,650,675

【キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成24年 3月21日 至 平成25年 3月20日)	当事業年度 (自 平成25年 3月21日 至 平成26年 3月20日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益又は税引前当期純損失()	161,973	20,269
減価償却費	246,631	301,833
貸倒引当金の増減額(は減少)	1,837	2,630
賞与引当金の増減額(は減少)	11,070	1,020
役員賞与引当金の増減額(は減少)	10,000	5,000
退職給付引当金の増減額(は減少)	23,711	20,829
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	5,133	15,625
受取利息及び受取配当金	9,307	6,153
支払利息	3,255	1,280
固定資産売却損益(は益)	6,267	19,412
固定資産除却損	3,384	520
減損損失	22,807	24,820
投資有価証券売却損益(は益)	-	10,334
売上債権の増減額(は増加)	92,753	11,781
たな卸資産の増減額(は増加)	1,057	4,594
仕入債務の増減額(は減少)	31,207	14,591
その他	6,795	30,477
小計	450,390	255,873
利息及び配当金の受取額	9,247	6,153
利息の支払額	3,255	1,280
法人税等の支払額又は還付額(は支払)	179,103	58,109
営業活動によるキャッシュ・フロー	277,279	318,855
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	-	200,000
有形固定資産の取得による支出	263,839	259,005
有形固定資産の売却による収入	7,610	19,610
有価証券の取得による支出	199,940	-
有価証券の償還による収入	200,000	200,000
投資有価証券の取得による支出	-	37,080
投資有価証券の売却による収入	-	23,596
その他	28,715	17,651
投資活動によるキャッシュ・フロー	284,884	270,530
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入金の返済による支出	122,882	86,040
リース債務の返済による支出	5,329	5,329
配当金の支払額	75,319	75,205
その他	323	989
財務活動によるキャッシュ・フロー	203,854	167,564
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	211,459	119,239
現金及び現金同等物の期首残高	1,646,913	1,435,454
現金及び現金同等物の期末残高	1,435,454	1,316,214

【注記事項】

(重要な会計方針)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法

(2) その他有価証券

時価のあるもの

期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

2. たな卸資産の評価基準及び評価方法

貯蔵品

移動平均法による原価法(収益性の低下に基づく簿価切り下げの方法)

3. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)...定率法

なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。ただし、平成10年4月1日以後に取得した建物(建物附属設備は除く)については定額法によっております。

また、平成19年3月31日以前に取得したものについては、償却可能限度額まで償却が終了した翌年から5年間で均等償却する定額法によっております。

(2) 無形固定資産...定額法

なお、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。また自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係わるリース資産については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

平成21年3月20日以前に契約をした、リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(4) 長期前払費用...定額法

なお、償却期間については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

4. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員への賞与の支払に備えるため、従業員に対する賞与の支給見込額のうち、当事業年度に帰属する額を計上しております。

(3) 役員賞与引当金

役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、当事業年度における支給見込額に基づき、当事業年度に見合う分を計上しております。

(4) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当期末において発生していると認められる額を計上しております。数理計算上の差異については、各期の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(7年)による按分額をそれぞれ発生の翌期より費用処理することとしております。

(5) 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

5. リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

6. ヘッジ会計の方法

変動金利の借入金の借入時において、金利変動リスクをヘッジするために、金利スワップを利用しております。なお、この金利スワップについては、特例処理を採用しております。

7. キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、要求払預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する短期的な投資からなっております。

8. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理は税抜処理によっております。

(会計方針の変更)

(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)

当社は、法人税法の改正に伴い、当事業年度より、平成25年3月21日以後に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。

これにより、従来の方法に比べて、当事業年度の減価償却費が15,935千円減少し、営業損失、経常損失及び税引前当期純損失はそれぞれ15,935千円減少しております。

(未適用の会計基準等)

(財務諸表に関する会計基準等)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日)

(1) 概要

本会計基準等は財務報告を改善する観点および国際的な動向を踏まえ、未認識数理計算上の差異および未認識過去勤務費用の処理方法、退職給付債務および勤務費用の計算法並び開示の拡充を中心に改正されたものであります。

(2) 適用予定日

平成26年3月21日以降開始する事業年度の期末から適用予定であります。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

財務諸表作成時において財務諸表に与える影響は、現在評価中です。

(貸借対照表関係)

1 担保提供資産

(担保に提供している資産)

	前事業年度 (平成25年3月20日)	当事業年度 (平成26年3月20日)
建物	278,235千円	257,488千円
土地	886,720千円	886,720千円
計	1,164,956千円	1,144,209千円

(上記に対応する債務)

	前事業年度 (平成25年3月20日)	当事業年度 (平成26年3月20日)
1年内返済予定の長期借入金	84,400千円	19,680千円
長期借入金	147,440千円	126,120千円
計	231,840千円	145,800千円

2 偶発債務

当社が加入する複数事業主制度の「愛知県トラック事業厚生年金基金」は、平成26年2月27日開催の代議員会で特例解散の方針を決議しております。当方針決議により、同基金解散に伴う損失の発生が見込まれますが、不確定要素が多いため金額を合理的に算定することができません。

(損益計算書関係)

1 営業収益における事業区分は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成24年3月21日 至 平成25年3月20日)	当事業年度 (自 平成25年3月21日 至 平成26年3月20日)
貨物運送事業収入	7,353,486千円	7,308,554千円
倉庫事業収入	1,681,958千円	1,745,463千円
その他事業収入	92,658千円	131,233千円

2 引当金繰入額

	前事業年度 (自 平成24年3月21日 至 平成25年3月20日)	当事業年度 (自 平成25年3月21日 至 平成26年3月20日)
賞与引当金繰入額	6,300千円	6,300千円
役員賞与引当金繰入額	10,000千円	5,000千円
退職給付費用	8,703千円	8,784千円
役員退職慰労引当金繰入額	5,133千円	7,674千円

3 関係会社との取引

	前事業年度 (自 平成24年3月21日 至 平成25年3月20日)	当事業年度 (自 平成25年3月21日 至 平成26年3月20日)
営業外収益(受取配当金)	3,400千円	-

4 固定資産売却益の内訳

	前事業年度 (自 平成24年3月21日 至 平成25年3月20日)	当事業年度 (自 平成25年3月21日 至 平成26年3月20日)
車両運搬具	6,267千円	19,412千円

5 固定資産除売却損の内訳

	前事業年度 (自 平成24年3月21日 至 平成25年3月20日)	当事業年度 (自 平成25年3月21日 至 平成26年3月20日)
建物	3,344千円	336千円
機械及び装置	6千円	34千円
工具、器具及び備品	-	109千円
車輛運搬具	33千円	-
ソフトウェア	-	41千円

6 減損損失

当社は、以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

前事業年度(自 平成24年3月21日 至 平成25年3月20日)

(単位：千円)

用途	種類	場所	合計
倉庫	建物、土地	四日市支店(三重県四日市市)	22,368
倉庫	工具、器具及び備品	岡崎支店(愛知県岡崎市)	439
合計			22,807

(減損損失を認識するにいたった経緯)

営業活動から生じる損益の継続的なマイナスが認められたため、減損損失を認識しております。

(資産のグルーピングの方法)

支店ごとを最小単位としております。但し、顧客の資産所有又は賃借物件での業務受託している営業所は除いています。また、遊休資産は支店とは別にグルーピングしております。

(回収可能金額の算定方法等)

資産グループの回収可能価額は、正味売却価額により測定しております。正味売却価額は、主として不動産鑑定評価基準に基づく鑑定評価額により算定しております。

当事業年度(自 平成25年3月21日 至 平成26年3月20日)

(単位：千円)

用途	種類	場所	合計
事務所	建物、構築物、機械及び装置	黒川支店(愛知県名古屋市)	23,618
倉庫	建物	中川支店(愛知県名古屋市)	1,202
合計			24,820

(減損損失を認識するにいたった経緯)

支店統合により、上記資産が遊休資産になったため、減損損失を認識しております。

(資産のグルーピングの方法)

支店ごとを最小単位としております。但し、顧客の資産所有又は賃借物件での業務受託している営業所は除いています。また、遊休資産は支店とは別にグルーピングしております。

(回収可能金額の算定方法等)

資産グループの回収可能価額は、正味売却価額により測定しております。正味売却価額は、主として不動産鑑定評価基準に基づく鑑定評価額により算定しております。

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成24年3月21日 至 平成25年3月20日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	7,560,000	-	-	7,560,000

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	27,606	1,197	-	28,803

(変動事由の概要)

増減数の主な内訳は、次の通りであります。
 単元未満株式の買取りによる増加 1,197株

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成24年6月15日 定時株主総会	普通株式	37,661	5	平成24年3月20日	平成24年6月18日
平成24年11月1日 取締役会	普通株式	37,657	5	平成24年9月20日	平成24年11月27日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成25年6月12日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	37,655	5	平成25年3月20日	平成25年6月13日

当事業年度(自 平成25年3月21日 至 平成26年3月20日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	7,560,000	-	-	7,560,000

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	28,803	3,232	-	32,035

(変動事由の概要)

増減数の主な内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取りによる増加 3,232株

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成25年6月12日 定時株主総会	普通株式	37,655	5	平成25年3月20日	平成25年6月13日
平成25年11月1日 取締役会	普通株式	37,649	5	平成25年9月20日	平成25年11月26日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成26年6月13日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	37,639	5	平成26年3月20日	平成26年6月16日

(キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前事業年度 (自 平成24年3月21日 至 平成25年3月20日)	当事業年度 (自 平成25年3月21日 至 平成26年3月20日)
現金及び預金	1,435,454千円	1,516,214千円
預入期間3か月超の定期預金	-	200,000千円
現金及び現金同等物	1,435,454千円	1,316,214千円

(リース取引関係)

リース取引に関する会計基準適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る注記

(借主側)

1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

(単位：千円)

	前事業年度 (平成25年3月20日)		
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
工具、器具及び備品	53,694	46,355	7,339

(単位：千円)

	当事業年度 (平成26年3月20日)		
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
工具、器具及び備品	53,694	53,694	-

2 未経過リース料期末残高相当額

(単位：千円)

	前事業年度 (平成25年3月20日)	当事業年度 (平成26年3月20日)
1年内	7,339	-
1年超	-	-
合計	7,339	-

(注) 取得価額相当額および未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高の有形固定資産の期末残高等に占めるその割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。

3 支払リース料及び減価償却費相当額

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成24年3月21日 至 平成25年3月20日)	当事業年度 (自 平成25年3月21日 至 平成26年3月20日)
支払リース料	10,738	7,339
減価償却費相当額	10,738	7,339

4 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(金融商品関係)

1 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社は、主に貨物運送事業、倉庫事業を行なうための設備投資計画に照らして、必要な資金（主に銀行借入）を調達しております。一時的な余資は安全性の高い金融資産で運用し、また、設備投資資金は銀行借入により調達しております。デリバティブは、借入金の金利変動リスクを回避するために利用しており、投機的な取引は行なわない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形、電子記録債権及び営業未収入金は、顧客の信用リスクに晒されております。また、有価証券及び投資有価証券は、主に業務上の関係を有する株式及び一時的な余資運用の債券であり、市場価額の変動リスクに晒されております。

営業債務である営業未払金は、そのほとんどが一般的な取引条件に基づき支払期日を定めております。また、借入金は、主に設備投資に係る資金調達を目的としております。このうち一部は、変動金利であるため金利の変動リスクに晒されておりますが、デリバティブ取引（金利スワップ取引）を利用してヘッジしております。ヘッジの有効性の評価方法については、金利スワップの特例処理の要件を満たしているため、その判定をもって有効性の評価を省略しております。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク（取引先の契約不履行等に係るリスク）の管理

当社は、与信管理規程に従い、営業債権について、取引先の状況をモニタリングし、取引相手ごとに回収期日、残高を管理するとともに、財務状況等の悪化による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。

デリバティブ取引は、信用力の高い金融機関のみを相手先としており、信用リスクを軽減しております。

市場リスク（為替や金利等の変動リスク）の管理

当社は、借入金に係る支払金利の変動リスクを抑制するために、金利スワップ取引を利用しております。

有価証券及び投資有価証券は、定期的に時価や発行体（取引先企業）の財務状況等を把握しております。

なお、デリバティブ取引の執行・管理については、取引権限を定めた社内規程に従って管理推進本部が行っております。

資金調達に係る流動性リスク（支払期日に支払を実行できなくなるリスク）の管理

当社は、各部署からの報告に基づき経理部が資金繰りを把握しております。また、手許流動性を営業収益の2ヶ月分相当に維持することなどにより、流動性リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格が無い場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動する場合があります。

2 金融商品の時価等に関する事項

貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません。

前事業年度(平成25年3月20日)

(単位：千円)

	貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	1,435,454	1,435,454	-
(2) 受取手形	114,434	114,434	-
(3) 電子記録債権	142,129	142,129	-
(4) 営業未収入金	1,157,314	1,157,314	-
(5) 有価証券	200,000	200,000	-
(6) 投資有価証券 其他有価証券	166,792	166,792	-
(7) 差入保証金	29,313	21,162	8,151
資産計	3,245,439	3,237,288	8,151
(1) 営業未払金	550,939	550,939	-
(2) 長期借入金()	231,840	234,829	2,989
負債計	782,779	785,769	2,989
デリバティブ取引	-	-	-

() 長期借入金は1年内返済予定の長期借入金が含まれております。

当事業年度(平成26年3月20日)

(単位：千円)

	貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	1,516,214	1,516,214	-
(2) 受取手形	116,594	116,594	-
(3) 電子記録債権	159,870	159,870	-
(4) 営業未収入金	1,149,195	1,149,195	-
(5) 有価証券	-	-	-
(6) 投資有価証券 其他有価証券	190,497	190,497	-
(7) 差入保証金	29,313	22,084	7,228
資産計	3,161,685	3,154,457	7,228
(1) 営業未払金	565,530	565,530	-
(2) 長期借入金()	145,800	148,192	2,392
負債計	711,330	713,722	2,392

() 長期借入金は1年内返済予定の長期借入金が含まれております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項
資産

(1) 現金及び預金(2) 受取手形(3) 電子記録債権(4) 営業未収入金、及び(5) 有価証券

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。
また、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、「有価証券関係」注記を参照ください。

(6) 投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、「有価証券関係」注記を参照ください。

(7) 差入保証金

差入保証金の時価について、将来キャッシュ・フローを国債の利回り等適切な利率で割り引いて算定する方法によっております。

負債

(1) 営業未払金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(2) 長期借入金

これらの時価については、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。変動金利による長期借入金は、金利スワップの特例処理の対象とされており、当該金利スワップと一体として処理された元利金の合計額を、同様の借入を行った場合に適用される合理的に見積もられる利率で割り引いて算定する方法によっております。

デリバティブ取引

金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は長期借入金の時価に含めて記載しております。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の貸借対照表計上額
(単位：千円)

区分	平成25年3月20日	平成26年3月20日
非上場株式	50,454	50,454
差入保証金	56,279	62,583

上記については市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(6)投資有価証券」その他の有価証券」「(7)差入保証金」には含めておりません。

(注3) 金銭債権及び満期がある有価証券の決算日後の償還予定額
 前事業年度(平成25年3月20日)

(単位：千円)

区分	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
現金及び預金	1,435,454	-	-	-
受取手形	114,434	-	-	-
電子記録債権	142,129	-	-	-
営業未収入金	1,157,314	-	-	-
有価証券	200,000	-	-	-
差入保証金	-	-	-	29,313
合計	3,049,333	-	-	29,313

当事業年度(平成26年3月20日)

(単位：千円)

区分	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
現金及び預金	1,516,214	-	-	-
受取手形	116,265	-	-	-
電子記録債権	159,870	-	-	-
営業未収入金	1,149,195	-	-	-
有価証券	-	-	-	-
差入保証金	-	-	-	29,313
合計	2,941,546	-	-	29,313

(注4) 長期借入金の決算日後の返済予定額
 前事業年度(平成25年3月20日)

(単位：千円)

区分	1年以内	1年超2年以内	2年超3年以内	3年超4年以内	4年超5年以内	5年超
長期借入金	84,400	19,680	18,040	19,680	21,320	68,720
合計	84,400	19,680	18,040	19,680	21,320	68,720

当事業年度(平成26年3月20日)

(単位：千円)

区分	1年以内	1年超2年以内	2年超3年以内	3年超4年以内	4年超5年以内	5年超
長期借入金	19,680	18,040	19,680	21,320	19,680	47,400
合計	19,680	18,040	19,680	21,320	19,680	47,400

(有価証券関係)

1 子会社株式

前事業年度(平成25年3月20日)

子会社株式(貸借対照表計上額17,000千円)は市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから記載しておりません。

当事業年度(平成26年3月20日)

子会社株式(貸借対照表計上額17,000千円)は市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから記載しておりません。

2 その他有価証券

前事業年度(平成25年3月20日)

区分	取得原価 (千円)	貸借対照表日における 貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
貸借対照表計上額が取得原価を 超えるもの			
株式	57,441	107,148	49,706
債券	-	-	-
その他	-	-	-
小計	57,441	107,148	49,706
貸借対照表計上額が取得原価を 超えないもの			
株式	66,413	59,644	6,768
債券	200,000	200,000	-
その他	-	-	-
小計	266,413	259,644	6,768
合計	323,854	366,792	42,937

(注) 非上場株式(貸借対照表計上額50,454千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上記の「その他有価証券」には含めておりません。

当事業年度(平成26年3月20日)

区分	取得原価 (千円)	貸借対照表日における 貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
貸借対照表計上額が取得原価を 超えるもの			
株式	66,334	119,124	52,789
債券	-	-	-
その他	-	-	-
小計	66,334	119,124	52,789
貸借対照表計上額が取得原価を 超えないもの			
株式	81,338	71,373	9,965
債券	-	-	-
その他	-	-	-
小計	81,338	71,373	9,965
合計	147,673	190,497	42,824

(注) 非上場株式(貸借対照表計上額50,454千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上記の「その他有価証券」には含めておりません。

3 事業年度中に売却したその他有価証券

前事業年度(自 平成24年3月21日 至 平成25年3月20日)

該当事項はありません。

当事業年度(自 平成25年3月21日 至 平成26年3月20日)

区分	売却額 (千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)
株式	13,261	10,711	374
債券	-	-	-
その他	-	-	-
合計	13,261	10,711	374

(デリバティブ取引関係)

1 ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

前事業年度(平成25年3月20日)

(単位:千円)

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額等	契約額等のうち1年超	時価
金利スワップの特例処理	金利スワップ取引 支払固定・受取変動	長期借入金	5,000	-	(注)

(注) 金利スワップの特例処理によるものは、長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

当事業年度(平成26年3月20日)

該当事項はありません。

(退職給付関係)

1 採用している退職給付制度の概要

当社は、確定給付型の制度として、厚生年金基金制度、規約型確定給付年金制度を設けております。また、管理職従業員については退職金一時金制度を別途設けております。

なお、厚生年金基金は、愛知県トラック事業厚生年金基金であります。

要拠出額を退職給付費用として処理している複数事業主制度に関する事項は次のとおりであります。

(1) 制度全体の積立状況に関する事項

	前事業年度 (平成24年3月31日現在)	当事業年度 (平成25年3月31日現在)
年金資産の額(千円)	73,003,064	77,723,685
年金財政計算上の給付債務の額(千円)	117,371,101	123,900,704
差引額(千円)	44,368,036	46,177,018

(2) 制度全体に占める当社グループの給与額の割合

前事業年度(平成24年3月31日現在) 2.4%

当事業年度(平成25年3月31日現在) 2.5%

(3) 補足説明

上記の(1)差引額の主な要因は、年金財政計算上の過去勤務債務残高(前事業年度29,678,446千円、当事業年度29,638,657千円)であります。

2 退職給付債務に関する事項

	前事業年度 (平成25年3月20日)	当事業年度 (平成26年3月20日)
退職給付債務(千円)	665,660	653,517
年金資産(千円)	460,361	534,486
未積立退職給付債務(+)(千円)	205,298	119,031
未認識数理計算上の差異(千円)	46,959	18,478
退職給付引当金(+)(千円)	158,339	137,509

3 退職給付費用に関する事項

	前事業年度 (自 平成24年3月21日 至 平成25年3月20日)	当事業年度 (自 平成25年3月21日 至 平成26年3月20日)
勤務費用(千円)	46,312	43,797
利息費用(千円)	4,254	4,334
期待運用収益(千円)	2,556	3,741
数理計算上の差異の費用処理額(千円)	16,624	19,235
退職給付費用(+ + +)(千円)	64,635	63,625

(注) 厚生年金基金に対する拠出額を控除しております。

4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

退職給付見込額の期間配分方法

期間定額基準

割引率

前事業年度 (自 平成24年3月21日 至 平成25年3月20日)	当事業年度 (自 平成25年3月21日 至 平成26年3月20日)
0.7%	0.7%

期待運用収益率

前事業年度 (自 平成24年3月21日 至 平成25年3月20日)	当事業年度 (自 平成25年3月21日 至 平成26年3月20日)
0.7%	0.7%

数理計算上の差異の処理年数

7年(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による按分額をそれぞれ発生の翌期より費用処理する方法)

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の主な原因別の内訳

繰延税金資産

	前事業年度 (平成25年3月20日)	当事業年度 (平成26年3月20日)
賞与引当金	69,156千円	68,771千円
未払費用	22,263千円	22,608千円
退職給付引当金	56,987千円	50,447千円
減損損失	238,330千円	232,224千円
その他	92,056千円	40,105千円
繰延税金資産小計	478,794千円	414,157千円
評価性引当額	196,483千円	231,059千円
繰延税金資産合計	282,311千円	183,097千円

繰延税金負債

	前事業年度 (平成25年3月20日)	当事業年度 (平成26年3月20日)
土地圧縮積立金	105,780千円	105,780千円
特別償却準備金	50,964千円	44,178千円
その他	17,165千円	15,857千円
繰延税金負債合計	173,910千円	165,816千円
繰延税金資産の純額	108,400千円	17,281千円

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前事業年度 (平成25年3月20日)	当事業年度 (平成26年3月20日)
法定実効税率	40.3%	-
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	4.9%	-
住民税均等割	10.7%	-
評価性引当額の増減	4.9%	-
その他	0.7%	-
税効果会計適用後の法人税等の負担率	61.5%	-

(注) 当事業年度は税引前当期純損失のため記載を省略しております。

3 決算日後の法人税等の税率変更

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成26年法律第10号)が平成26年3月31日に公布され、「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」(平成23年法律第117号)に基づく、「復興特別法人税に関する政令」(平成24年政令第17号)の一部が改正されました。これにより平成27年3月21日に開始する事業年度に解消が見込まれる繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は、従来の37.7%から35.3%に変更されます。この税率変更による財務諸表に与える影響は軽微であります。

(賃貸等不動産関係)

賃貸等不動産の総額に重要性が乏しいため、注記を省略しております。

(持分法損益等)

該当事項はありません。

(資産除去債務関係)

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前事業年度(自 平成24年3月21日 至 平成25年3月20日)

当社の主たる事業は物流事業であり、その他の事業の売上高、利益等の金額は、全事業セグメントの合計額に占める割合が著しく低いため、記載を省略しております。

当事業年度(自 平成25年3月21日 至 平成26年3月20日)

当社の主たる事業は物流事業であり、その他の事業の売上高、利益等の金額は、全事業セグメントの合計額に占める割合が著しく低いため、記載を省略しております。

【関連情報】

前事業年度(自 平成24年3月21日 至 平成25年3月20日)

1 製品及びサービスごとの情報

単一セグメント区分の外部顧客への売上高が損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略していません。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

当事業年度(自 平成25年3月21日 至 平成26年3月20日)

1 製品及びサービスごとの情報

単一セグメント区分の外部顧客への売上高が損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しておりません。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前事業年度(自 平成24年3月21日 至 平成25年3月20日)

当社の主たる事業は物流事業であり、その他の事業セグメントの重要性が乏しいため、記載を省略しておりません。

当事業年度(自 平成25年3月21日 至 平成26年3月20日)

当社の主たる事業は物流事業であり、その他の事業セグメントの重要性が乏しいため、記載を省略しておりません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前事業年度(自 平成24年3月21日 至 平成25年3月20日)

該当事項はありません。

当事業年度(自 平成25年3月21日 至 平成26年3月20日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前事業年度(自 平成24年3月21日 至 平成25年3月20日)

該当事項はありません。

当事業年度(自 平成25年3月21日 至 平成26年3月20日)

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前事業年度 (自 平成24年3月21日 至 平成25年3月20日)	当事業年度 (自 平成25年3月21日 至 平成26年3月20日)
1株当たり純資産額	910円01銭	883円46銭
1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失()	8円27銭	16円75銭

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。
 2 1株当たりの当期純利益又は当期純損失の算定上の基礎

項目	前事業年度 (自 平成24年3月21日 至 平成25年3月20日)	当事業年度 (自 平成25年3月21日 至 平成26年3月20日)
当期純利益又は当期純損失()(千円)	62,321	126,153
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る当期純利益又は普通株式にかかる当期純損失()(千円)	62,321	126,153
期中平均株式数(千株)	7,531	7,529

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】
 【有価証券明細表】
 【株式】

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額(千円)
(投資有価証券)		
その他有価証券		
(株)商工組合中央金庫	400,000	50,174
マックスバリュ中部(株)	33,000	35,310
菊水化学工業(株)	61,000	25,498
(株)オリバー	18,000	21,870
東洋電機(株)	69,000	18,630
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	29,700	16,216
アスカ(株)	18,000	15,840
東邦ホールディングス(株)	7,500	15,262
美濃窯業(株)	67,000	14,405
サントリー食品インターナショナル(株)	3,000	10,515
(株)ヤマナカ	8,700	5,533
(株)サンユウ	16,000	4,832
藤久(株)	2,600	4,110
(株)りそなホールディングス	5,000	2,475
(株)グレイスヒルズカントリー倶楽部	42	279
計	738,542	240,952

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 償却累計額 又は償却 累計額(千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末 残高 (千円)
有形固定資産							
建物	4,911,978	10,335	127,459 (24,173)	4,794,854	3,460,585	115,612	1,334,269
構築物	282,704	12,729	7,028 (647)	288,405	264,432	3,305	23,972
機械及び装置	421,031	2,220	16,346 (0)	406,905	262,066	26,178	144,838
車両運搬具	2,121,059	186,562	115,069	2,192,551	2,012,613	125,047	179,938
工具、器具及び 備品	183,298	46,073	21,326	208,044	141,301	13,697	66,742
土地	3,255,738	-	-	3,255,738	-	-	3,255,738
リース資産	20,304	-	-	20,304	13,959	5,076	6,345
有形固定資産計	11,196,115	257,919	287,231 (24,820)	11,166,803	6,154,957	288,916	5,011,846
無形固定資産							
ソフトウェア	-	-	-	96,254	57,318	11,624	38,936
その他	-	-	-	11,841	3,926	10	7,914
無形固定資産計	-	-	-	108,095	61,244	11,634	46,851

- (注) 1 「当期減少額」欄の()内の内書きは、減損損失の計上額であります。
- 2 当期増加額及び減少額の主なものは次の通りであります。
- | | | | |
|----------|----------|-----|-----------|
| 車両運搬具の増加 | 業務用貨物自動車 | 22台 | 177,315千円 |
| 車両運搬具の減少 | 業務用貨物自動車 | 22台 | 106,254千円 |
- 3 無形固定資産の金額が資産総額の1%以下であるため、「当期首残高」「当期増加額」及び「当期減少額」の記載を省略しております。

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
一年以内に返済予定の長期借入金	84,400	19,680	0.55	-
一年以内に返済予定のリース債務	5,329	5,329	-	-
長期借入金(一年以内に返済予定のものを除く。)	147,440	126,120	0.55	平成27年4月20日 ~平成33年8月20日
リース債務(一年以内に返済予定のものを除く。)	7,106	1,776	-	-
合計	244,276	152,905	-	-

- (注) 1 「平均利率」については、借入金等の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。
 なお、リース債務については、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を貸借対照表に計上しているため、「平均利率」を記載しておりません。
- 2 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)の貸借対照表日後5年内における1年ごとの返済予定額の総額。

区分	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	18,040	19,680	21,320	19,680
リース債務	1,776	-	-	-

【引当金明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金(流動)	6,700	4,400	-	6,700	4,400
貸倒引当金(固定)	661	-	-	330	330
賞与引当金	183,438	182,418	183,438	-	182,418
役員賞与引当金	10,000	5,000	10,000	-	5,000
役員退職慰労引当金	181,472	7,674	23,300	-	165,847

- (注) 1 貸倒引当金(流動)の当期減少額の「その他」欄の金額は、一般債権の貸倒実績率による洗替額であります。
- 2 貸倒引当金(固定)の当期減少額の「その他」欄の金額は、債権回収による取崩しであります。

【資産除去債務明細表】

該当事項はありません。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

a 資産の部

イ 現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	4,339
預金	
当座預金	726,938
普通預金	11,516
定期預金	772,000
別段預金	1,419
預金計	1,511,875
合計	1,516,214

ロ 受取手形

(イ) 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
(株)スポーツロジスティックス	109,486
浜ゴム物流(株)	3,522
(株)加藤製作所	2,580
(株)岡村製作所	675
西日本エア・ウォーター物流(株)	328
合計	116,594

(ロ) 期日別内訳

期日	金額(千円)
1か月以内	33,654
2 "	27,312
3 "	33,556
4 "	22,070
合計	116,594

八 電子記録債権
 (イ) 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
サントリーフーズ(株)	142,950
日本梱包運輸倉庫(株)	16,920
合計	159,870

(ロ) 期日別内訳

期日	金額(千円)
1か月以内	94,423
2 "	58,116
3 "	3,620
4 "	3,710
合計	159,870

二 営業未収入金
 (イ) 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
スポーツロジスティクス(株)	169,460
サントリーフーズ(株)	101,518
富士フィルムロジスティクス(株)	89,619
サントリーロジスティクス(株)	73,055
(株)トーカン	59,508
その他	656,032
合計	1,149,195

(ロ) 営業未収入金の発生及び回収並びに滞留状況

当期首残高(千円)	当期発生高(千円)	当期回収高(千円)	当期末残高(千円)	回収率(%)	滞留期間(日) $\frac{(A)+(D)}{2}$ $\frac{(B)}{365}$
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A)+(B)} \times 100$	
1,157,314	9,644,514	9,652,633	1,149,195	89.4	43.6

(注) 消費税等の会計処理は、税抜方式を採用しておりますが、上記金額には消費税等が含まれております。

ホ 貯蔵品

品目	金額(千円)
軽油	13,696
車両修理用部品	477
その他	567
合計	14,741

b 負債の部

イ 営業未払金

相手先	金額(千円)
(有)丸十運輸	32,105
(株)藤伸	28,165
みゆきデリバリーサービス(有)	25,396
(有)あすなる運送	23,935
(株)グッドワン	23,364
その他	432,564
合計	565,530

ロ 未払費用

区分	金額(千円)
給与	232,660
法定福利費	60,197
その他	152,897
合計	445,755

(3) 【その他】

当事業年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当事業年度
営業収益 (千円)	2,343,769	4,760,363	7,051,027	9,185,251
税引前四半期純利益又は税引前当期純損失() (千円)	56,830	63,333	62,679	20,269
四半期純利益又は当期純損失() (千円)	30,176	31,304	25,661	126,153
1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額() (円)	4.01	4.16	3.41	16.75

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額() (円)	4.01	0.15	0.75	20.16

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	3月21日から3月20日まで
定時株主総会	6月20日までに開催
基準日	3月20日
剰余金の配当の基準日	9月20日、3月20日
1単元の株式数	1,000株
単元未満株式の買取り・売渡し	
取扱場所	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 本店
株主名簿管理人	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	-
買取・売渡手数料	無料
公告掲載方法	当会社の公告方法は、電子公告により行う。やむを得ない事由により、電子公告によることができない場合は、日本経済新聞に掲載する方法により行う。なお、電子公告は当会社のホームページに掲載しており、そのアドレスは次のとおりです。 http://www.taiho-gh.com
株主に対する特典	毎年9月20日現在の所有株式数に応じて次のとおり実施いたします。 1,000株以上保有する株主様1名につき1口の洗剤セットを贈呈

(注) 当会社の株主は、その有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使することができない。
 会社法第189条第2項各号に掲げる権利
 会社法第166条第1項の規定による請求をする権利
 株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利
 株主の有する単元未満株式の数と併せて単元株式数となる数の株式を売り渡すことを請求する権利

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書 及びその添付書類 並びに確認書	事業年度 (第62期)	自 平成24年3月21日 至 平成25年3月20日	平成25年6月12日 東海財務局長に提出。
(2) 内部統制報告書 及びその添付書類			平成25年6月12日 東海財務局長に提出。
(3) 四半期報告書及び 確認書	第63期 第1四半期	自 平成25年3月21日 至 平成25年6月20日	平成25年8月1日 東海財務局長に提出。
	第63期 第2四半期	自 平成25年6月21日 至 平成25年9月20日	平成25年11月1日 東海財務局長に提出。
	第63期 第3四半期	自 平成25年9月21日 至 平成25年12月20日	平成26年1月31日 東海財務局長に提出。
(4) 臨時報告書	企業内容等の開示に関する内閣府令第19 条第2項第9号の2(株主総会における 議決権行使の結果)の規定に基づく臨時 報告書		平成25年6月20日 東海財務局長に提出。
(5) 有価証券報告書の訂正報告 書及び確認書	事業年度 (第60期)	自 平成22年3月21日 至 平成23年3月20日	平成26年5月28日 東海財務局長に提出。
有価証券報告書の訂正報告 書及び確認書	事業年度 (第61期)	自 平成23年3月21日 至 平成24年3月20日	平成26年5月28日 東海財務局長に提出。
有価証券報告書の訂正報告 書及び確認書	事業年度 (第62期)	自 平成24年3月21日 至 平成25年3月20日	平成26年5月28日 東海財務局長に提出。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成26年6月13日

大宝運輸株式会社
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 柏木 勝 広

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 豊田 裕 一

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている大宝運輸株式会社の平成25年3月21日から平成26年3月20日までの第63期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、キャッシュ・フロー計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、大宝運輸株式会社の平成26年3月20日現在の財政状態並びに同日をもって終了する事業年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

強調事項

注記事項（貸借対照表関係）2 偶発債務に記載されているとおり、会社が加入する複数事業主制度の「愛知県トラック事業厚生年金基金」は、平成26年2月27日開催の代議員会で特例解散の方針を決議している。

当該事項は、当監査法人の意見に影響を及ぼすものではない。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、大宝運輸株式会社の平成26年3月20日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、大宝運輸株式会社が平成26年3月20日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- () 1 . 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
2 . X B R L データは監査の対象には含まれていません。